

## 昭和初期国号及び元首の称号統一に関する一考察

著者	長谷川 伸
出版者	法政大学史学会
雑誌名	法政史学
巻	44
ページ	97-118
発行年	1992-03-24
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/10419">http://hdl.handle.net/10114/10419</a>

## 昭和初期国号及び元首の称号統一に関する一考察

長谷川 伸

はじめに

日本国元首の公式的な称号は、対国内的には「天皇」であつたが、対外的には明治以降昭和初期に至るまで天皇ではなく「皇帝」であつた。そして、「天皇」称が日本国元首の公式的な称号となつたのは、昭和十一年二月のことであつた。<sup>(1)</sup>

この日本国元首の称号が天皇でなく「皇帝」であつたことを指摘されたのは、山口修氏である。<sup>(2)</sup>氏は明治初期の外交文書を検討する中から、次のような経過で「皇帝」称が外交文書上において正式な呼称として確立した事を明らかにされた。すなわち、

(1) 慶応四年正月、明治新政府は各国公使に対し国書

を交付し、王政復古と天皇が日本国元首として外交権をも接収することを宣明し、その際「天皇」の称号を用いることを明示した。

(2) 明治三年八月、外務省は『外交文書法』において「天皇」を正式の尊称と定め、同四年十二月の条約の書式制定においては「大日本国天皇」と例示された。

(3) しかし、同年六月の日清修好条規締結に際し、清国側から「天皇」称は皇帝より尊貴なる意味を持つから日本が大日本国「天皇」と称することは認められないと抗議された。

(4) その結果日本国が譲歩し、翌五年十一月の清国に対する国書では大日本国「皇帝」と称し、明治六年以降は、欧米諸国に対する場合も「皇帝」と称する様に

なり、ここに日本国元首が「皇帝」と称する形が確立した。

のであったという。

さらに氏は、昭和十年から十一年にかけて日本国「皇帝」が大日本帝国「天皇」へと称号が変わることを外交文書上の变化から指摘された。<sup>(3)</sup>それは、日本国「皇帝」であった条約及び信任状における称号が、昭和十年三月公布の国際衛生条約から「大日本帝国皇帝」へ、さらに昭和十一年二月公布の「猥褻刊行物ノ流布及取引禁止ノ為ノ国際条約」から、公称は大日本帝国「天皇」へ改められ、以後「大日本帝国天皇」という称号が戦時中は定着したというのである。

ところで、国家元首の称号と表裏一体化しているものとして国号の称号の問題がある。明治以降昭和初期における、主に外交文書上での日本の国号表記は、日本国・大日本国・大日本帝国が用いられた。このうち、欧米を始めとする諸国に対しては「日本国」皇帝が一般的に用いられた。一方、「大日本国」は「大清国」・「大朝鮮国」に対する呼称であったが、大清国に対しては辛亥革命Ⅱ中華民国の成立まで、大朝鮮国に対しては日韓併合までのことであった。それに対して、「大日本帝国」は大日本帝国憲法等

国内に対してはか、明治二十七・同三十七・大正三年の三回の宣戦布告の詔勅、日清講和条約、日韓議定書等において用いられ、さらに大正Ⅴ昭和初期には、主に陸軍関係の外交文書に散見することから、軍事を伴う外交文書で用いられたと見る事ができよう。<sup>(4)</sup>

この国号称呼については、他にも日本・帝国・日本帝国という具合に、国内法・外交文書等を問わず不統一な状況が続いた。その結果、昭和十年七月二十七日、外務省は条約等に記載する国号表記を「大日本帝国」に統一したのであった。<sup>(5)</sup>

本稿は、この昭和十年七月の国号称呼の統一と、昭和十一年二月の元首称呼の変更の問題が如何なる経緯を経てなされたかを考察せんとするものである。この点について山口氏は元首称呼変更については検討されているが、国号の統一の問題には言及されていない。したがって、ここでは山口氏が示された日本国皇帝↓大日本帝国皇帝↓大日本国天皇へという外交文書上の变化が、如何なる政治・制度的な状況と社会意識を背景として表われたのかを具体的に検討していきたい。そして、当該期における「大日本帝国天皇」へという国号・元首称号の統一・変更が、国制上如何なる意味を持つものかを考えていきたいと思う。

# 一 「ジャパン」か「ニホン」「ニッポン」か

大正十五年三月十六日、東京府下渋谷町の官吏江川芳光他二名は、衆議院議員由谷義治の紹介で「国号ノ称呼使用ニ関スル請願書」を衆議院に提出し、衆議院はその趣旨を至当と認め採択すべきものと議決し、同月二十五日付けて粕谷義三衆議院議長は、この請願書を若槻禮次郎内閣総理大臣に送付した。その請願書の内容は次のようなものである。

## △史料一▽<sup>(6)</sup>

### 国号ノ称呼使用ニ関スル請願

我カ帝国ノ国号ハ我カ帝国憲法ニ於テ又天皇ノ大権ニ基ケル栄典ノ勲記ニ於テ亦国璽ニ於テ「大日本帝国」タルコトハ一点ノ疑ヒヲ容レサル処ナリ

国ト国トノ交際場裡ニ於テ自己ノ固有名詞ヲ称スル能ハスシテ綽名セラレタル名詞ヲ持テ甘シテ之ヲ受クルカ如キハ劣等ナル小学生ニシテ尚且ツ之ヲ忍ヒサル処ナリ

今ヤ我カ帝国ハ世界ニ於テ優等国トシテ自他之ヲ許スノ時代ナルニ拘ラス語源不明瞭ナル「ジャパン」(仏語)又ハ「ジャパン」(英語)ナル語ヲ以テ大ニシテ

昭和初期国号及び元首の称号統一に關する一考察(長谷川)

ハ条約上ノ原文ニ使用シ小ニシテハ外国郵便「スタンブ」ニ使用セル如キ實ニ我カ帝国ノ不面目不見識ナルニ止マラス延テハ皇威ヲ傷ケ帝国ノ威信ヲ損スルコト尠ナラスト云フヘシ現ニ日本郵船会社ハ世界到ル所ニ其ノ固有名詞ヲ發揮セリ独立セル帝国ニシテ何故ニ自己固有ノ名詞ヲ堂々ト使用スル能ハサルヤ何卒速ニ世界ニ向テ帝国国号ノ固有名詞ノ称呼使用ヲ宣言シ小ニシテハ速ニ外国郵便ノ「スタンブ」中ノ「ジャパン」ヲ「ニホン」又ハ「ニッポン」ト改正セラレムコトヲ謹テ請願仕候也

大正十五年三月十六日

### (下略)

問題の趣旨は、

(a) 日本国の国号は「大日本帝国」である。

(b) しかし、外交の場で「大日本帝国」が用いられていないのはおかしい。

(c) 特に、世界における優等国たる現時点において、語源不明瞭なる「ジャパン」や「ジャバン」を、条約上の原文や、外国郵便の「スタンブ」に使用しているのは、日本国の恥辱である。

(d) 故に、世界に向かって帝国国号の固有名詞の称呼

Ⅱ「大日本帝国」の使用を宣言し、外国郵便のスタンブ中の「ジャパン」を「ニホン」「ニッポン」ニ改正して欲しい。

というのが請願の内容であった。

この請願は、同七月二十一日付で、本件は外務省主管の件という理由で、内閣から幣原喜重郎外務大臣に送付された。これを受けた外務省は通信省とも協議の上、昭和二年一月十五日付で幣原喜重郎外務大臣から若槻禮次郎内閣総理大臣宛に、前記の問題に関し、次のような趣旨の閣議決定が行われるように求めた。<sup>(7)</sup>

# △史料二▽

一国ノ国号ヲ外国語ヲ以テ示ス場合如何ナル称呼ヲ使用スヘキヤハ畢竟便宜ノ問題ニシテ事宜ニヨリ適當ナル称呼ヲ選択スヘク而モ一般ニ周知セラレタル称呼ヲ使用スルコト寧ロ適當ナル場合多カルヘシ從テ「ジャパン」又ハ「ジャバン」ナル語ヲ帝国ノ国号トシテ条約ノ原文又ハ外国郵便「スタンプ」等ニ使用スルモ何等帝国ノ不面目又ハ不見識ヲ表シ或ハ帝国ノ威信ヲ損スルモノト認ムルコトヲ得ス故ニ本件請願ハ之ヲ選択セサルヲ適當ト認ム

ここでいう外務省側は、

(a) 一国の国号を外国語で表記する場合の称呼の使用は事宜に依つて適當な称呼を選択すべきこと。

(b) しかも一般に周知されたものを使用するのが望ましい。

(c) その点から見ても、従来から使用されてきた「ジャパン」「ジャバン」を条約の本文や外国郵便等に使用することは不適當にはあたらない。

という見解を示し、前記の国号称呼に関する請願は右のように閣議決定されたのであった。

この請願における論点は、

(1) 日本国内で周知されている「大日本帝国」という国号称呼が対外的に用いられていないこと。

(2) 対外的に使用されている発音による「ジャパン」「ジャボン」という表記を、ローマ字表記である「ニホン」「ニッポン」という表記に換えること。

である。しかし、外務省は(1)と(2)を一括して処理し、(2)の問題についてのみ回答したところに特徴が見られる。すなわち、外国との交際においては、明治初期以来の称呼こそが外交文書上の通例として用いられてきたのであり、「大日本帝国」という称呼はその意味においては表記法の意識外にあってと見られる。つまり、外務省側の請願

に対する答弁に見えるところの、事宜に依る適当な称呼でかつ一般に周知された称呼とは、外交文書上では「ジャポン」「ジャボン」であり、また「(日本国) 皇帝」だったのである。

この「国号称呼使用ニ関スル請願」は、その後昭和六年にも「我が帝国国名使用ニ関スル建議案」(衆議院議員原夫次郎外提出)が衆議院で可決され、内閣総理大臣・外務省へ送付されている。<sup>(8)</sup>しかし、外務省側は昭和八年以前は一貫して最初に示した立場を崩すことなく、<sup>(9)</sup>「史料二」の昭和二年の閣議決定の趣旨に沿い、「何等ノ措置ヲモ執ラス其儘ニシ置クコト可然」としたのであった。

## 二 国号・元首改称問題の展開と外務省の立場

ところが、昭和九年になると状況は変化する。三月、衆議院では衆議院議員熊谷五右衛門、佐藤興一が「帝国ノ国名ハ憲法勅記国璽等ニ「大日本帝国」ナルコト明カナレハ政府ハ速カニ之ヲ使用シ世界ニ向カツテ宣言スヘシ」という内容の「我帝国国名ノ称呼使用ニ関スル建議書」を提出し、<sup>(10)</sup>これが可決されて内閣へ送付された。

一方、この問題は貴族院でも重要案件として意識されており、この請願をうけて、第六十五回帝国議会(昭和九

年)では「国号尊重ニ関スル件」として貴族院請願委員第三分科会(内閣・司法省・通信省・拓務省)で審議されている。そして、枢密院でも特に原嘉道枢密顧問官を中心としてこの問題を積極的に取り上げ、国号・元首に関する邦語は一律に「大日本帝国」「天皇」を使用すべしという論が展開され、以後外務省に対して国号・元首称呼の改変について様々な圧力をかけてくるのであった。

そうした状況の変化の要因としては、齋藤内閣時に国内的には「大日本帝国」の国号に統一することとなったという<sup>(12)</sup>ことと、最前問題となっていた外国郵便「スタンプ」の変更が考えられる。すなわち、通信省は昭和九年四月二十日より通信日付印形中の「JAPAN」の文字を「NIPPON」に改めたのであった。<sup>(13)</sup>

すなわち、昭和九年段階における国号・元首称呼改称問題は、

(1) 国号は「大日本帝国」とすること。

(2) 「大日本帝国」という国号は日本文だけでなく外交文書上の外国文においてもそのままローマ字表記せよ。

という議論に変化し、さらに枢密院側からこの二点に付随する形で、

(3) 元首称呼に関しても「皇帝」↓「天皇」へ変更し、その表記も改めよ。

ということが強く要請されていたのである。つまり、外国郵便スタンプの変更は、これらの議論の一段階にすぎず、国号及び元首称呼の問題は、当時の日本という国家の独自の路線選択には重大な問題となっていたことがわかるであろう。その要因・背景については後述することとし、まずここでこの問題の矢面に立つた外務省の基本的な姿勢について確認しておこう。

外務省は昭和九年七月、未定稿ながらこの問題に関する研究報告書を出すに至った。<sup>(14)</sup>この報告書こそ、外務省側のこの問題に対する基本的な考え方を表していると思われるので、概略的だが紹介しておこう。

まず、この報告書は国号「ジャパン」⇔「日本国」を「大日本帝国」に、元首「エムペラー」⇔「皇帝」を「天皇」にそれぞれ変更することについて、枢密院から外務省に対して出されたところの、条約文でも採用すべきという要求に対する研究であると緒言で明言している。それについてまず先例をあげ、その後この問題の可否を断言している。先例では、最初に日本が外国と交渉を持った幕末〜明治初年における条約中の国号及び元首を表示する欧文字と、

それに対応する日本文字を示した。それは、

(1) 「ジャパン」↓「日本・日本国」

(2) 「エムパイヤ、オヴ、ジャパン」↓「帝国日本・日本国・日本帝国」

(3) 「ヒズ、マゼステイー、ザ、エムペラー、オヴ、ジャパン」↓「日本国皇帝陛下・日本皇帝陛下」

であった。それが明治二十二年の大日本帝国憲法発布後はすべて、

(1) 日本国

(2) 日本帝国

(3) 日本国皇帝陛下

となっているという。そして注目すべきは、「大日本帝国」や「天皇」という語は大日本帝国憲法発布後は、中国・朝鮮に対する特例を除くと外用された例がないというのである。

中国・朝鮮に対しては、先述の如く「大日本国」「大日本帝国」「大日本帝国皇帝陛下」に対してそれぞれ、

中国 ⇔ 「大清国」「大清帝国」「大清国皇帝陛下」

朝鮮 ⇔ 「大朝鮮国」「大韓帝国」「大韓帝国皇帝陛下」

の呼称を互いに用いてきた。しかし、中国においては清朝

滅亡後は、「日本国」「日本国皇帝陛下」を用いているという。一方朝鮮に対しては、日韓併合化の過程で「大」の字が失われたという。その理由は、韓国は日本の保護国になったので「大」の字を用いることは不適当であり、かつ日本のみが「大日本国」とするのは文書起草上不釣合を生ずるためであるという。

ついでこの問題の可否を論ずる前提として、外務省の研究は当時における議会（衆議院）と枢密院の主張を整理している。それによると、

(a) 議会は「日本」の発言を「ニホン」または「ニッポン」に統一し、その発音通りのローマ字を従来の「ジャパン」に代えて外交文書で使用するべしという立場

(b) 枢密院は現在の欧文字である「ジャパン」「エムペラー」を改正すべしとは言っていないが、「大日本帝国」と国号を統一すべしとする立場

となる。

そこでこれらの主張にたいしての外務省の研究は、まず「皇帝」呼称の沿革を明示し（その内容については後に言及する）、外交文書で「天皇」の呼称を用いるのは、従来の伝統に反すること。さらに、「大日本帝国」の「大」の

可否について言及し、これは起草上の体裁により決すべき問題で、相手国が用いれば用いるが、相手国が用いないのに用いるのは不可で、日本のみが「大」の字に固執するのは時代遅れであること。したがって、邦語でも日本のみが「大日本帝国」とするのは文書の体裁上不調和であると、議会や枢密院の要求に対して真っ向から反対している。

さらにここで、外務省側は大日本帝国憲法発布後一般に使用されている「日本帝国」「日本国」の外交文書上での用例を説明する。まず「日本帝国」という呼称は、これで日本の名称とその元首が皇帝であるという二つの概念を表示し、これは、相手国が王制・共和制等国体の如何を表示する場合に用いる語であるという。それに対して「日本国」は、国体の如何を表示せず、例えば単に相手国が「フランス」と称する場合に用いるという。それゆえ、英語の「ジャパン」はまさに「日本国」に該当する語なのだと説明している。そして、仮に一律に「日本帝国」とすれば、翻訳上の重複が起り、文書上不都合が生ずると反対している。

以上のことから、外務省の見解は、国号の統一は自らの国号使用の範囲を限定することになるから、「日本帝国」「日本国」と場合にに応じて適切な名称を使用すべきである



と明言している。さらに、「ジャパン」は日本国であつて日本帝国でないこと、「エムペラー」は皇帝であつて天皇でないことを断言しており、外務省は議会・枢密院の立場とは基本的に対立する姿勢であつたことが伺えよう。

もう一つ、こうした例をあげておこう。これも外務省側の見解案であるが、要約すると次のようになる。<sup>(15)</sup>

外国語で作成された条約中で他国の元首の尊称や国号を如何に表示するかは国際慣例上及び便宜上の見地から決定すべき問題である。現在は昔のように国号や元首の尊称が国勢の優劣を表象するというような思想はないはずであるから、ある国が他国の国号・元首名の翻訳にどんな語を使用しても、とくに不穩当でないかぎり他国はこれに干渉しないで国際礼譲の見地からこれに従うのが慣例である。

それにもかかわらず、日本が「天皇」や「大日本」という呼称を外国文の条約正文中にそのままローマ字で表記するよう主張することに対する可否の考究には、日本独自の立場からの変更の価値と、国際間における実行性を慎重に考慮せねばならない。

本件は帝国の国号（及元首の尊称）自体の変更の問題ではなく、国際関係上必要な外国語で作成された条

約正文において、外国人に日本の国号（及元首の尊称）をなるべく正確且つ容易に了解させるにはどの称呼を使用するのが適當かという便宜上の問題である。<sup>(この部分見逃)</sup>

「故に、固有名詞（大日本帝国・天皇）をそのまま使用することがよいかは疑問である。」

各国の例を見ると、一国の国号を外国文の条約中で表示する場合に外国語の称呼を使用するのは現代の慣例であつて、日本のみが例外であると考えるのは誤りである。大多数の元首は皇帝・国王・大統領の何れかに相当する外国語の称呼を使用するのが慣例である。

日本が Tenno 及び Dainippon という固有名詞を外国語で使用することは理論上は可能であるが、日本のような強大な国が国際慣例に対して例外的な扱いを要求することには妥当性がない。各国は従来の称呼に馴れているから、早急に改変することは困難であるばかりでなく、この表示を使用しても外国からは理解されないであろう。

したがって、この要求は實際的でないばかりでなく、不必要に国際関係を刺激する要因を自ら提供する懸念がある。これらの理由から、日本の国号及び元首名の翻訳変更の要求は時宜に適さないものといえる。

外務省の基本姿勢は、このように日本が国際社会で諸外国と同等に交渉するには、国際慣例を尊重することが第一かつ常識であることを一貫して述べているところにある。外務省側には、国号及び元首称呼変更の問題は、たとえ日本の独自性の問題であるとしても、国際社会からの離脱につながる危険性があるという認識が存在していたものと見ることができよう。

それに対し、議会・枢密院の要求は、この当時の国際社会における日本の立場とはかけ離れたところでの議論であり、基本的に両者の立場は噛み合わないものであったといえる。

外務省のこの問題に対する基本姿勢に対し、枢密院はこの改称を巡って執拗な圧力を外務省側にかける。昭和九年十月二十日、村上枢密院書記官長と外務省小林条約局第一課長との話し合いが行われている。その通話記録<sup>(16)</sup>を要約すると、

枢密院書記官長は（上略）、「従来日本文での外交文書では「大日本帝国」の名称を使用せず、条約の訳文でも単に「日本国」としているが、これは将来的に名称の用い方として適当であろうか。これは枢密院側から彼此干渉がましく言うべきでないし、また枢密院が

立ち入って言うべきことでない。ここは外務省として自発的にこの点について研究することはできないであろうか。「支那」を「中華民国」とする件についての問題もあったが<sup>(17)</sup>、とにかく、政府・外務省においては枢密院から要求されたからということではなく、自身自身の問題として考慮されたい。なお、「皇帝」をやめて「天皇」を用いるという要求については、枢密院内部でも反対があるから、とりあえず、国号のみに関してということで御承知願いたい。」と述べた。

これに対して小林は「本件は欧文中の Japan を Dainihonteiokoku に改称せよとの問題には触れないのか。」と質問したところ、書記官長は「その通り。日本文又は邦訳のみに限定する。」と答えたので、小林はその趣旨を上官に伝える旨を述べてその場を辞した。

このように枢密院側は、この問題に関して外務省の自発的な考慮を引きだすよう干渉を加えたのであった。そして、その条件として元首称呼の問題を後送りし、「大日本帝国」という国号称呼の統一と、その日本文・邦訳文中における適用に限定して、外務省に改称を迫ったのであった。

### 三 国号元首称呼の改称について

#### (1) 国号称呼改正の経過

昭和九年十月の村上枢密院書記官長と小林外務省条約局第一課長との折衝を契機として、外務省側は成し崩しの国号称呼問題に対する枢密院側の要求を容認していくことになる。

昭和十年二月七日、条約局第一課は、「外国文中ニ於テ我国ヲ表示スルニ「ニッポン」トスルノ可否」<sup>(18)</sup>の中で、外国語を用いて日本を表示する場合、基本的には外国語で表示する通りにするのが自然かつ実際的であるが、将来外人にもわかる範囲で「ニッポン」とする研究は必要であり、その点外国郵便スタンプの改称は「ニッポン」という呼び方を普遍的にする一段階になる、としている。

さらに同二月十四日、同局同課は、「我帝国ノ称呼ニ関スル建議案ニ対スル答弁案」において大きく態度を変化させる。

#### △史料三<sup>(19)</sup>▽

外務省トシテハ其ノ外国語ヲ以テスル文書等ノ中ニ於テ「ジャバン」又ハ「ジャボン」等ヲ止メ「ニッポン」又ハ「ニホン」トスルコトト共ニ外国人ヲシテ右

称呼ヲ使用セシムルコトニ努力スヘシ

唯「ニッポン」及「ニホン」ノ両者ヲ兼テ使用スルカ如キハ却ツテ我国々号カニアルカ如キ感ヲ懷カシムヘキヲ以テ其ノ何レカニ決定スルノ必要アリ然ルニ右ノ決定ハ独リ外務省ノミニ於テ為シ得サル所ナルヲ以テ先ツ政府全体トシテ此称呼ヲ統一センコトヲ希望スルモノナリ

ここで外務省は、外国文における「ジャバン」「ジャボン」を「ニッポン」「ニホン」にすることを認め、さらに外国人にこの称呼を使用させるべく努力をするとしているのである。そのため、「ニッポン」か「ニホン」かの統一を政府に求めており、従来の姿勢からはかなり譲歩した態度に変わっていることに注意すべきであろう。

こうした状況下で、衆議院では同年三月再び「我帝国国号ノ称呼使用ニ関スル建議書」が出され、同年五月三十一日には、重光葵外務次官に対し衆議院より回付された「此際速カニ正シキ日本ノ国号称呼ヲ確定シテ内閣ハ勿論諸外国ニモ宣布セン」という旨の「我が国ノ名称確定ニ関スル請願」が白根竹介内閣書記官長より送付された<sup>(20)</sup>。

ところが、さらに枢密院側は外務省に圧力をかける。昭和十年六月二十七日、日滿経済共同委員会設置に関する協

定審議の枢密院審査委員会において、原嘉道枢密顧問官は再び「条約其ノ他ノ日本文ニ於テハ憲法第一条ニ於ケルガ如ク「大日本帝国」ナル名称ヲ用フベシ」という意見を出し、外務大臣との間で次の様なやり取りが行われた。<sup>(2)</sup>要約すると（ここでは、原顧問官↓原、外務大臣↓外と略称する）

原 日本<sup>(1)</sup>の国号は憲法に明記の如く「大日本帝国」で、これは斎藤内閣の時に国内的には統一されたが、外交文書では依然として不明瞭である。外務省はこの点を軽視している。「大日本帝国」といわないのは甚だ遺憾である。

外 現在は研究中である。外交文書で「大日本帝国」というのは至当であろうと思う。しかし、すべての場合に適用すべきか、また「大」を付すべきかも問題と思う。外務省としては本質をとって「日本国」としている訳で、憲法を軽視している訳ではない。原 国号を用いないのは国体明徴の趣旨に沿わない。この問題は永年かかって研究すべきことではなく、閣議で決定して実行すればよい問題である。

外 正式な国号を用いるだけならば問題はない。ローマ字で外国語にも「大日本帝国」を用いさせること

昭和初期国号及び元首の称号統一に関する一考察（長谷川）

表 国号元首称呼改称に関する外務省の調査報告書

(～昭和11)

月 日	タ イ ト ル
昭和9, 7, 5	条約中ノ英語「ジャパン」及「エムペラー」ニ該当スル邦語ヲ夫々「大日本帝国」及「天皇」トスルノ可否ニ付テ（未定稿）
昭和10, 6, 28 昭和10, 7, 9	外交文書及諸条約中ニ於ケル国号ニ関スル件 「憲法資料」（伊藤博文編金子堅太郎 他1名校訂）中ニ散見セラルル国号
昭和10, 7, 10	国号及天皇称呼ニ関スル件
昭和10, 11, 昭和11, 4, 昭和11, 5,	「天皇」「皇帝」ナル御称呼ニ関スル資料 我国国号及元首御称呼ニ関スル件 我国国号問題ニ関スル資料

作成は外務省条約局第1課  
出典は外務省記録A, 5, 3, 0, 14

が問題だ。  
原 とにかく実行を。  
外務省側は従来の一線を守ろうとするが、枢密院側のかなり強硬な称呼統一要求に屈服しつつある状況が窺える。実際、外務省条約局第一課はこの意見を受けて研究を重

ね、△表▽に見えるように六月～七月にかけて相次いで国号及び天皇称呼に関する調査報告書を提出するが、その内容は枢密院側の意に沿う内容に変化している。

こうした手続きを経て、同年七月九日には、栗山条約局長、村上枢密院書記官長、原嘉道枢密顧問官との三者会談が行われ、さらに同七月十二日、外務省は内閣法制局との協議を迎えた。<sup>(22)</sup> 法制局側としては、

(a) 「大日本帝国」が正式の名称かどうかの根本問題には時間を要する。

(b) 例えば、国璽の訂正など、国内全般的に国号を統一することは影響が大きすぎ、統一は事実上不可能。

という見解を持っていたが、これらの解決はしばらく差し置き、外務省所管の外交文書の日本語については、とりあえず国号・元首の表示方法を、

「大日本帝国」

「大日本帝国皇帝」

とすることで了解を得、内閣、宮内省にも通知した上、実際の外交文書で実行することにしたのである。<sup>(23)</sup>

このようにして決定されたのが次の通達書である。

△史料四▽<sup>(24)</sup>

条約等ニ記載スル帝国国号ニ関スル件

<sup>(外務省)</sup>  
今般当省ニ於テハ国際条約等ニ記載セラルル国号ニ関シ左記ノ通決定シ之ヲ「大日本帝国」ト統一スルコトト致スベキニ付為念此段申准ス

内容は、「大日本帝国」を称する箇所は、

一、(イ) 条約の前文

(ロ) 条約の末尾に於ける署名者のタイトルのような厳格な形式を用いる箇所

(ハ) 「大日本帝国」の国号の次に「皇帝」の語が来る場合も「帝国」の「帝」を省略しない。

二、条約に準ずる外交文書(例えば、批准文・全権委任状・公使の信任状や解任状等)も同様の扱いとする。

ただし、これは日本語・漢文中に限られるものであり、外国文及び外国語訳の場合には、そのままのローマ字綴りを用いない。

ということであった。

以上のような経過で、まず「大日本帝国」への国号称呼の改称が行なわれ、昭和十年十月三十日公布の国際衛生条約から、「大日本帝国皇帝」という元首称呼が使用されることになったのである。

(2) 元首称呼の改称について

こうして国号称呼の統一に成功した枢密院の原嘉道顧問官は、次いで元首称呼を「皇帝」↓「天皇」に変えるべく新たな意見書を提出した。

ところで、明治期以降における日本国国家元首の称号が「皇帝」となった過程においては前出山口氏の論文で明らかであるが、大日本帝国憲法発布後昭和初期まで「皇帝」なる語が使用される経過については、次のような事実があった。

大日本帝国憲法発布直後の明治二十二年四月二十四日、青木周蔵外務次官は井上毅枢密院書記官長に対し、「憲法明文に記載アル天皇ノ文字ト他ノ公文ニ記載スル皇帝ノ文字ノ差別如何」との照会をした。これに対し、同年五月八日の回答によれば、

△史料五▽

(上 略)

皇帝ノ称呼ハ大宝令(公式及儀制)ニ「天子天皇皇帝云々」トアリテ天子祭祀所稱天皇詔書所稱皇帝華夷所稱トアリ蓋シ皇帝トハ外国ニ対シテ稱ヘラルルノ尊称タルハ中古ノ典例タリシニ近來ハ他ノ法文中ニモ往々皇帝ノ稱ヲ用イラレタルコト見エタリ(中略)  
皇室典範及憲法ニ天皇ノ稱ヲ用イラレタルハ先王ノ遺

昭和初期国号及び元首の称号統一に関する一考察(長谷川)

範ニ因ラレタルモノニシテ既ニ一定ノ制ヲ成サレタルハ嗣今法文ニハ総テ天皇ノ尊稱ヲ用イラレタルヘキハ当然ナルベシ(但外国交際ノ文書ヲ除ク)

(下 略)

とあり、皇帝は外国に対して称せられる元首の尊称であるから、外交文書では「皇帝」の尊称を用いるべきだとして、その後「皇帝」の称呼は昭和初期まで及んだのである。事実、外務省は昭和九年の調査報告書の中で、それゆえ、外交文書で「天皇」の語を用いることは従来の伝統に反し、かつ謂われのないことと反論しているのである。

ところが、原枢密顧問官は昭和十年十月三十一日、「猥褻刊行物ノ流布及取引ノ禁止ノ為ノ国際条約」に関する枢密院審査委員会において、政府側退席後、次のような意見書を提出した。<sup>(26)</sup>

それでは、その内容を紹介しておこう。原顧問官はこの意見書の冒頭で最前の自説を述べている。すなわち、大日本帝国憲法によれば、日本の国家元首の称呼は「天皇」であるから、外交文書上の従来の慣例による「皇帝」という称呼は、少なくとも日本語の公文では憲法に従い「天皇」と改称するのが至当であるとしている。そしてその自説を立証するために、

(a) 明治初年以來の元首称呼に関する沿革  
 (b) 明治二十二年の前記「皇帝」称呼問題の照会  
 について、それぞれ反対解釈を行うという形で原嘉道は意見を述べている。

(a) については、日本における「皇帝」の称呼の決定について、明治七年七月の太政官達第九十八号に、条約等の締盟各国君主の称号は、和公文では原語にかかわらずすべて「皇帝」と称することを認めつつも、これは外国元首に関する称呼の問題であることを示し、また国内法令の一部にも「皇帝」称が用いられていることを例示した。

(b) では、「皇帝華夷所稱」の解釈について検討を加えた。原は、「皇帝華夷所稱」に関して、「皇帝」＝「華夷所稱」、すなわち、外国に対して用いられるべき称呼であるという説に対して、大宝令の註疏を引用し、この説については諸説あること、また大宝令中には、「華夷所稱」というべきでない場合に「皇帝」称が用いられたり、「華夷所稱」に該当する箇所では「天皇」称が用いられていることを例示し、次のような反論を行ったのである。

#### △史料六<sup>(27)</sup>▽

既ニ大日本帝国憲法ノ明文ニ依リ「天皇」ノ御称呼ヲ以テ定制セラレタル今日ニ在テハ古例ニ拘泥セス我カ

国語公文ニハ総テ此御称呼ヲ用ヒ奉ルコト当然ナリ從テ冒頭ニ揚ケタル類ノ文書ニオケル御称呼ノ從前ノ用例ハ宜シク改メラルヘキモノナリト思料ス尤ノ從前ノ用例ハ憲法施行以後既ニ多年ノ慣行タルニ相違ナキモ正當ノ理由アラハ之カ改定ヲ斷行スルモ亦已ムヲ得サル所ナリ

つまり、原は「皇帝」称には用例の混同・矛盾があるから多年の慣行であっても正当な根拠＝大日本帝国憲法の明文がある以上、古例に囚われることなく、「天皇」称に改訂するのが当然であるという意見を提出したのである。

この意見書は、外務省に重大な影響を与えた。外務省側では「本件ノ頗ル重大ナルニ鑑ミ慎重研究ヲ重ネ」たという。つまり、原の反論は外務省に一考を迫るものであった。事実、同年十一月、外務省条約局第一課は、「「天皇」

「皇帝」ナル御称呼ニ關スル資料<sup>(28)</sup>」という用例集を作り直した。その中で、外務省は「皇帝」称を用いてきた事情を説明しているが、前の調査報告書とは趣を異にし、「天皇」称を用いながった理由が事情説明という形で述べられ、また参考資料として「天皇」と「皇帝」称が混同されていることを史料をあげて認め、その上で「但シ以上ノ文献ニ現レタル御称呼ニ付テハ国史後ヨリ称スル所ノモノモ之レ有

ルヘク必スシモ時ニ当タリテノ御称呼トノミ断スヘカラサルハ勿論ナリトス」と弁明している。

その結果、外務省は「今日ニ於テハ「天皇」ナル御称呼ヲ用フルコトカ対外的ニモ何等不都合ナシト認メラルルノミナス前頭大宝令ニ求メタル論拠ハ必スシモ不動ノモノトハ認メラレス」という理由で、向後「皇帝」ニ代フルニ「天皇」ノ御称呼ヲ用フルモ差支ナカルヘシトノ結論<sup>(29)</sup>に到達することとなったのであった。

かくしていいよ、元首称呼変更が実行されるに至るのであるが、外務省の態度変更後、元首称呼改称に至るまでの経緯を述べておくことにする。<sup>(30)</sup>昭和十一年一月七日、外務省は内閣法制局との協議を経た上、枢密院側に外務省の右の見解を開陳して枢密院全体としての態度決定を求めた。同一月二十二日、枢密院側から「顧問官ニハ種々ノ意見アリタルモ結局条約等ノ日本文ニ於テハ「天皇」ナル御称呼ヲ用ヒラルコト然ヘシ」との意見の一致を見たという回答を得たので、外務省は法制局との協議の上、昭和十一年十月より審議され昭和十一年二月に公布される「猥褻刊行物ノ流布及取引ノ禁止ノ為ノ国際条約」から、文案中の「皇帝」を「天皇」に訂正方上奏の手続きにより閣議を経る宮内省・賞勳局等関係官庁にも通達され、実行されるこ

ととなった。ここに外交文書上の日本文（漢文）における「大日本帝国天皇」が誕生したのであった。

しかし、この国号及び元首称呼の変更に関しては、外務省等関係機関からの公式な発表はなかった。実際、本件に関しては「外務省ト枢密院トノ間ニ特ニ文書ノ往復ヲ為スカ如キコトナク双方トモ本件経緯ヲ記録ニ留メテ之レヲ明ニスルコト」<sup>(31)</sup>とした。外務省としてはこの問題の性質上特に慎重な取扱が必要と考え、「本件改称ノ次第ハ時節柄特ニ之ヲ公表スルカ如キコトヲ為サス条約ノ公布等ニ依リ自然ニ外部ニ知ラルル程度ニ止メ置キ度」<sup>(32)</sup>だった様である。

しかし、昭和十一年四月十八日の新聞誌上に外務省と連絡なく宮内省の非公式談話として国号・元首称呼変更の問題が掲載され、しかもその報道に誤りがあったため、<sup>(33)</sup>翌四月十九日の新聞各紙に、外務省よりの発表として次の様に公表された。<sup>(34)</sup>

△史料七▽

#### 記

「外務省デハ曩ニ国際条約及大公使信任状等ニ於テ国号ハ「大日本帝国」トシ又御称呼ハ「天皇」ト記載シ奉リ従テ国号御称呼併セテハ「大日本帝国天皇」ト申上ルコトニ決定シ既ニ実行中デアル」



以上により、「大日本帝国天皇」への国号及び元首称呼の変更の経過が明らかになったと思う。

#### 四 国号元首称呼改称問題と国体明徴運動

それでは、この国号元首称呼の改称が行われた原因は如何様に考えられるであろうか。

これを当時の国際情勢から考えてみると、まず一つは、対外的要因として、昭和八年三月の国際連盟からの脱退が考えられる。特に脱退宣言後一年を経過するとその行為が名実化することになるので、当該期は日本国が国際社会から孤立化する道、日本国側の論理で言えば、日本独自の道を歩む時期であったといえる。

ついで国内的な問題に目を転じてみると、昭和九十年は、滝川事件、中島商相の足利氏讚美による辞職問題、天皇機関説事件といったものを背景とした所謂国体明徴の機運の高まった時期であったということができよう。

こうした問題について正面から述べることは筆者には到底できないが、国号・元首称呼の改称問題との関係に限定して言及するならば、いくつか気づくことがある。

「一」まず、この元首称呼の変更について、昭和十一年三月十七日、改称実行後しばらくしてこの変更を知った元

老西園寺公望は、秘書原田熊雄に対して次の様な質問をしている。<sup>(35)</sup>

「これまで対外関係の文書で『日本国皇帝ハ:]』と使っていたのを、この頃『天皇』と改めたのはどういふんだ。」

それに対して原田は、

『皇帝』という言葉は外来思想から由来してゐるといふので、即ち所謂反動思想の故であり、今日の時勢の生んだ一つの問題である。」

と答えている。

「二」昭和九年六月、大阪府知事懸忍から内務大臣山本達雄、外務大臣広田弘毅、兵庫・高知・鳥取・三重各県長官宛に次のような文書<sup>(36)</sup>が届いた。それは、大阪で同年三月から「国名ジャパン抹消運動」なるものを計画・狂奔する者が出現し、「ジャパン抹消期成会通信」を千枚印刷して各方面に郵送し、反響・呼応して積極的な行動を開始する者が現われることを期待したようである。ところが、後援者もなかったため一旦は自滅すると思われたが、この者は道頓堀朝日座の広告を利用して「正しくニッポンと発音せよ。日本全国で使用されている JAPAN を即時 NIPPON と訂正すべし。」などの旨を掲載したビラ五千枚を大阪各

地に配布したので、参考注意のため通報したという。このように、民間の中にも国号称呼問題と異種連動した運動を起こした者がいる点には留意すべきかと思われる。

〔三〕 昭和十年二月二十三日、衆議院建議委員長田中祐四郎提出の国号称呼変更の建議書の中には次の様な文言がみられる。

「現下ノ非常時局ニ際シ国民精神ノ作興緊切ノ折柄国号ノ尊重ヲ懸念セサルカ如キハ誠ニ遺憾ニシテ且愛国觀念ニ欠如セル取扱ナリト謂フヘカラス」<sup>(37)</sup>

また、昭和九年二月十九日の貴族院請願委員会での島津忠承公爵の答弁中では、

「我国ハ現在国際連盟ヲ脱退シマシテ迄モ本邦独自ノ正当ナル国号ニ世界ニ認識セシメムトスル時ニ於テ我等国民ハ祖先ヨリ伝来セル「ニッポン」固有ノ精神ヲ作興シナケレバナラナイノデアリマス（中略）海外ニ対シ「ニッポン」ト云フ正当ノ称呼ニ復帰セシムルコトハ国民思想上文教上影響スルコトガ少クナイモノト信ジマス」<sup>(38)</sup>

とあり、これらから、国際連盟脱退後の日本の外交事情の変化、即ち日本が国際社会において独自の国の在り方を世界に認めさせるという道を歩むことと、それを支える論理

昭和初期国号及び元首の称号統一に関する一考察（長谷川）

としての「ニッポン」固有の精神を作興し、愛国觀念を植え付けるといふ所謂国体明徴思想が表出していることがわかる。

〔四〕 国号元首称呼の改称の手続き上の外務省側の文書中においては、改称にあたつての理由を述べる箇所がある。その中には、

「今日ニ於テハ「天皇」ナル御称呼ヲ用フルコトカ対外的ニモ何等不都合ナシト認メラルル」<sup>(39)</sup>

「今日ニ於テハ前記（明治初年ニ於ケル）対外的機徴ノ関係ハ消滅シ……」<sup>(40)</sup>

としている。これも国際連盟脱退後の外務省としての外交方針の転換と見ることができ。

それと同様に、国内に改称を公表しなかつた理由の中に、

「国体明徴ノ喧シキ折柄ニモアリ特ニ之ヲ公表スルコトハ面白カラス」<sup>(41)</sup>

とある。

また、「ニッポン」といふ国号表記の問題に関して、

「国体明徴問題が重要内政問題トナリ且又「ニッポン」ト云フガ如キ称呼モ漸次外国人ニモ知ラルルニ至ラントスル今日ニ於テハ本問題ハ再検討ヲ要スヘシ」<sup>(42)</sup>

とある。つまり、国体明徴問題が国号・元首称呼の改称において重要な鍵を握る要因であったことがわかるであろう。

以上のことから、外交文書における国号・元首称呼の統一・改称とは日本の「国体」を明らかにし、それを世界に認識させることが問題であったのであった。

それでは、日本の「国体」の意味とはこの問題に限る限り、どのような論理として利用されたのであろうか。この点について、ここではこの問題の国会審議において、貴族院議員であるが、専門的立場から論議の根拠とされたと見られる歴史学者三上参次の答弁から国号元首称呼改称における「国体」意識を見ておきたい。

三上は、国体明徴について次の様に述べている。

〈史料八〉<sup>(43)</sup>

国体觀念ヲ明徴ニスルト云フコトハ一面ニ於テハ本来ノ議論ト内外ノ区別ト此ノ二ツニ分レテ二ツガ合シテ国体明徴ト云フコトニナルノデアリマス其ノ本来ノ議論ハ（中略）煎ジ詰メレバ天皇ト国民皇室ト幕府此ノ關係如何ト云フコトニナルノデアリマス（中略）今一ツノ内外ト云フ方ハトント各方面トモ注意ヲ惹イデ居ナイト私ハ感ジルノデアリマス其ノ内外ト申スノハ国

内ノ事情ト外国トノ關係ヲ云フノデアリマス（中略）我々ノ祖先ハ外国ニ対シテノ關係ニ付キテモ国体ノ尊厳ト云フコトヲ維持スルコトヲ常ニ怠ラナカッタノデアリマス即チ我が国ノ品位ヲ外国ニ対シテ輕クスルヨウナコタガアツテハナラス我が天皇ヲ外国人ヲシテ輕ク視セシメルヤウナコトガアツテハ断ジテ相成ラヌト云フ觀念が其処ニ何時モ強ク議論セラレタノデアリマス（下略）

そもそも、「国体」とは日本における固有の伝統に基づく国家組織の統一ある秩序の在り方——即ち、天皇統治の觀念を中心とした国家の在り方を表象する語として近世後期以降用いられてきた語であるが、漠然たる意味内容のまま政治上に重要な機能を發揮した点に特徴があったという<sup>(44)</sup>。それを表わすかの如く、三上は国体明徴を歴史的に概念規定した訳であるが、注目すべきは、国体明徴の本来的議論——即ち天皇と国民、皇室と政府といった關係については一般化しているのに対し、もう一つの議論である内外の区別——即ち国内事情と外国との關係については、十分な認識がされてこなかったことがわかる。そうした意味からすると、この国号元首称呼の改称問題は、もう一つの国体明徴運動の導火線になる可能性があったのである。

三上はこの答弁の下略部分で中国を「支那」と呼ばずに「中華民国」とした政府・外務省の方針を、中国の中華思想と日本の国体の尊厳の問題を比較して批判しているが、その根本にあるのが、対外的に日本の「国体」の尊厳・品格を損わない、天皇を外国から軽視させないという考え方であったことがわかる。このことこそ、日本の対外的な独自性ということになるのではないか。つまり、国際連盟脱退を契機として国際社会から孤立化しつつあった「日本」は、この対外的な危機を克服するために、国家の統一性を強化する必要がある、「国体明徴」のもと、内外に対して国家意識を高揚させていったのであろう。国号及び元首称呼の統一・改称とは、そうした「国体明徴」運動の対外的な部分での一翼を担った問題であったと考えることができるよう。

### おわりに

以上述べてきたことをまとめておきたい。

(1) 外交文書上における国号「日本国」↓「大日本帝國」、元首称号「皇帝」↓「天皇」への称呼変更は、まず昭和十年七月国号のみが改称され、次いで昭和十一年二月元首称呼も改称され「大日本帝國天皇」とい

昭和初期国号及び元首の称号統一に関する一考察（長谷川）

う国号元首称呼が誕生した。

(2) この改称過程は、「国体明徴」の機運に乗じて日本の独自性を展開していこうとする枢密顧問官原嘉道を中心とする国家主義勢力と、国際慣例の尊重を基軸として反対を唱え、国際社会からの孤立化を少しでも抑止しようとする外務省当局との折衝の場であった。そして両者の間で成し崩し的な妥協が計られながら「大日本帝國天皇」へ移行していった。

外交文書上における国号及び元首称呼の統一・変更は、上述の様な経緯によって行われたが、問題はこれで全て解決した訳ではなかった。それは、漢文以外の外国文中におけるローマ字表記の場合、「日本」か「大日本帝國」か、またその読み方は「ニホン」か「ニッポン」か等々、先送りした課題、新たな問題が噴出し、結局結論の出ぬまま終戦を迎え、この問題はうやむやになったのであった。

このような問題の背景には、当時社会的にも一般的であった「国体明徴」の論理が根強く浸透していたことが挙げられよう。しかし、その論理は「日本」の独善的な論理であり、対外的な問題に限っていえば、これは国際社会の慣例とは相入れない。また国際社会からは理解されないものになっていたことは自明のことであった。

一方、外務省の側からこの問題を捉えるならば、この問題はいわば「外務省官僚の敗北」というべき事態なのではなからうか。すなわち、このことは国号元首称呼改称問題における外務省側の後退は、国家主義勢力や軍部の抬頭を外交の場でも許す原因となったのではないか。それは、日本の外交が自らの道を閉ざし、悲劇的な方向へと進む要因の一つであったと見ることでできよう。

## 註

- (1) 『皇室制度史』第六卷、第一編天皇第四章稱號
- (2) 「明治初期における君主の公称」(『聖心女子大学論叢』第四一・四四・四九集—昭和四十八—五十二年)
- (3) 「天皇」称五十年」(『日本歴史』四五二号、昭和六十一年一月)
- (4) 以上については、筆者が『日本外交年表並主要文書一八四〇—一九四五』下(外務省篇、一九六六年)、『官報』等を通覧した知見によるものである。
- (5) 昭和十年七月二十七日付、外務次官重光葵から内閣書記官長宛「条約等ニ記載スル帝国国号ニ関スル件」(国立公文書館所蔵、「資料雑纂」昭和十年)
- (6) 大正十五年三月十六日付「国号ノ称呼使用ニ関スル請願」(外務省記録 A.5.3.0.14「本邦国号及元首称呼一件」第一・二巻、外務省外交史料館所蔵)。以下、本文では引用の史料で特に断らないものはこの史料を典拠としている。なお、引用を註記する場合は、外務省記録 A.5.3.0.14で表示する。
- (7) 昭和六年三月三日「帝国ノ称呼ニ関スル請願又ハ建議ニ関スル件」(一)昭和二年ノ閣議決定」(外務省記録 A.5.3.0.14) から引用。
- (8) 昭和十一年五月「我国国号問題に關スル資料」(外務省条約局第一課)に所収「附録 帝国議會ニ於ケル請願建議及議事録抜粹」中第五十九回帝国議會衆議院議事速記録抜粹(外務省記録 A.5.3.0.14)
- (9) 昭和六年六月十八日付同二十六日決議「帝国国名ノ称呼使用ニ関スル建議ノ件」(外務省記録 A.5.3.0.14)
- (10) 昭和九年七月五日付秋田清衆議院議長から齋藤実内閣総理大臣宛(外務省記録 A.5.3.0.14)
- (11) 原嘉道であろうと推定される。昭和六年より枢密顧問官、のち同十三年枢密院副議長、同十五年に同議長に昇格し、同十九年在職のまま死去。弁護士出身の法曹家で、昭和二年四月田中義一内閣の司法大臣として入閣し、治安維持法の改悪を行い、同法の最高刑を「死刑」とした。同じ司法官僚出身の平沼騏一郎系で、平沼を中心とした大正・昭和初期の思想的啓蒙団体国本社にも理事として参画している。

国本社は「国体ヲ固クシ国体ノ精華ヲ顯揚スル」という社則を掲げ、日本精神主義・国粹主義を標榜・宣伝し、「日

本ファッショの総本山」と目されていたことから、この国号及び元首称呼改称問題が原嘉道を中心とする法曹官僚の多い枢密顧問官を主体として展開していったことは十分考えられよう。なお、国本社及び原嘉道と国号及び元首称呼改称問題との関係については今後の課題としたい。

- (12) 「日滿経済共同委員会設置ニ関スル協定案ニ関スル枢密院審査委員会（昭和十年六月二十七日）議事要録抜粹」（外務省記録 A. 5. 3. 0. 14）中の枢密顧問官原委員の質問。

- (13) 昭和九年四月十九日付通信省告示第九百二十八号（「官報」）

- (14) 昭和九年七月五日付「条約中ノ英語「ジャパン」及「エムペラー」ニ該当スル邦語ヲ夫々「大日本帝国」及「天皇」トスルノ可否ニ付テ」（外務省記録 A. 5. 3. 0. 14）

- (15) （昭和九年）「天皇」及「大日本」ナル称呼ヲ外国文ノ条約正文中ニ使用セシムヘシトノ主張ニ就テ」（外務省記録 A. 5. 3. 0. 14）

- (16) 外務省条約局第一課長記「日本語ノ外交文書ニハ勿論又諸条約ニ於ケル「ジャポン」「ジャパン」等ノ訳語トシテモ「大日本帝国」又ハ「大日本国」ナル名称使用方ニ関スル件」（外務省記録 A. 5. 3. 0. 14）

- (17) 通話記録によると、昭和八年亜細亜局官制改正の際、外務省は中国側の要求に沿い、従来の「支那」国の名称を「中華民国」に改正する案を提出し、閣議決定を経て慣例

昭和初期国号及び元首の称号統一に関する一考察（長谷川）

に基づき使用しようとしたが、原顧問官等の反対により外務省はこれを撤回したという。原は「支那」問題をむしろ日本の国号称呼問題として捉えるべきで、外交文書で「中華民国」を使用し、日本で「大日本帝国」を使用しないのは片手落ちであるという態度を示した。

- (18) 前出註(6)参照。

- (19) 前出註(6)参照。

- (20) 前出註(6)参照。

- (21) 前出註(12)に同じ。

- (22) 昭和十年七月十二日「国号問題ニ関スル法制局トノ協議」（外務省記録 A. 5. 3. 0. 14）

- (23) 昭和十一年四月「我国国号及元首称呼ニ関スル件（外務省条約局第一課）中の「一、国号問題」及び「二、従来ノ経緯」説明（外務省記録 A. 5. 3. 0. 14）

- (24) 前出註(9)に同じ。

- (25) 前出註(23)中の「三、元首御称呼ノ問題」についての「（一）従来ノ経緯」説明及び、引用の青木宛井上の照会に対する回答参考文書。（外務省記録 A. 5. 3. 0. 14）

- (26) （昭和十年）「我国元首陛下ノ御称呼ニ就キテ」（外務省記録 A. 5. 3. 0. 14）

- (27) 前出註(26)に同じ。

- (28) 前出註(6)参照。

- (29) 昭和十一年一月「我国元首称呼ニ関スル件」（外務省記録 A. 5. 3. 0. 14）

- (30) 前出註(29)に同じ。
- (31) 前出註(29)に同じ。
- (32) 前出註(23)中の「四、現在国号及御称呼ノ書方ニ関シ公表ヲ見レルニ至レル事情」(外務省記録 A、5、3、0、14)。三月二十日に在外公館全部に対してこの旨を指示したといふ。
- (33) 『東京朝日新聞』昭和十一年四月十八日。新聞によれば、「御親書をはじめ宮内省から諸外国に発せられる対外関係文書に御記載の御称呼は従来「皇帝」と記し参らせたが、この程この御称呼は「天皇」と称し奉ることに御治定あらせられた。従来は外国関係御文書には君主国たる諸外国皇帝が『皇帝』の御文字を御使用遊ばされるところから「日本国皇帝」と御記載申し上げたのを今後はすべて「日本国、天皇」(傍点筆者)と記し参らすことになったのである。(下略)
- (34) 前出註(23)、『東京朝日新聞』昭和十一年四月十九日。
- (35) 原田熊雄『西園寺と政局』(一九五二年、岩波書店)第五卷第六編第一章。
- (36) 昭和九年六月一日付「国名ジャパン抹消運動ニ関スル件」(外務省記録 A、5、3、0、14)
- (37) 昭和十年二月二十三日建議委員長田中祐四郎提出の報告書「我が帝国国名ノ称呼使用ニ関スル建議」(外務省記録 A、5、3、0、14)
- (38) 註(8)中第六十五回帝国議會貴族院請願委員第三分科會議事速記第二号(外務省記録 A、5、3、0、14)
- (39) 前出註(29)に同じ。
- (40) 前出註(23)中「三、元首御称呼ノ問題」の「(1)従来ノ経緯」説明(外務省記録 A、5、3、0、14)
- (41) 前出註(32)に同じ。
- (42) 前出註(23)中「二、国号問題」の「(2)一般外国語ニテ国号ヲ如何ニ表示スヘキヤノ問題」(外務省記録 A、5、3、0、14)
- (43) 昭和十一年五月八日第六十九回帝国議會貴族院議事録第三号(『官報 号外』)。
- (44) ここでは『国史大辞典』の「国体論」の項(尾藤正英氏)を参考にした。
- (45) 昭和十一年五月二日外務大臣有田八郎から内閣総理大臣広田弘毅宛「我国国号ニ関スル件」等(外務省記録 A、5、3、0、14)。